



環境省 > 報道発表資料 >

報道発表資料

[この記事印刷する](#)

平成18年11月20日

平成18年度 街区まるごとCO2 20%削減事業の採択案件について

環境省は、街区全体の二酸化炭素排出量の削減を図るため、平成18年度より「街区まるごとCO₂20%削減事業」を実施しています。本年度は、2件(応募総数4件)の事業を採択することとしましたので、お知らせいたします(別添参照)。

本件は、公募に対して事業者からいただいた提案について、事業計画の妥当性、街区全体の二酸化炭素削減効果、面的省CO₂対策としてのモデル性等を考慮して、より優れた提案を選定したものです。

1. 補助対象事業の概要及び目的

新規市街地開発や再開発などが行われる面的な広がりをもった一定のエリアにおいて、街区全体の二酸化炭素排出を削減する対策を導入し、単なる点である個別の対策の集積では得られない二酸化炭素削減をもたらすモデル事業を実施することを目的とします。

具体的には、デベロッパー、地権者、自治体等の関係者が協調し、二酸化炭素の大幅な削減を見込める対策を、エリア全体で導入し、街区等のエリアをまるごと省CO₂化する面的対策を行う事業に対して費用の一部を補助します。

2. 公募対象事業

街区等の一定の面的な広がりを持った一つの区域において、省CO₂性に優れた住宅、又は業務用建築物等を建設する民間団体等、もしくは既設の業務用建築物に省CO₂機器等の導入を行う民間団体等で、街区全体の二酸化炭素削減効果や面的省CO₂対策の点からモデル性が高く有望な事業(補助率:1/2)

3. 採択の要件

トピックス

□ [地球環境研究総合推進費一般公開シンポ](#)

街区等の区域全体の住宅・建築物におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出量を削減するために、省CO₂性に優れた設備等を導入する事業であって、以下の要件を満たすもの。

- 事業効果(街区全体のCO₂削減効果)が高いこと
- 事業計画の妥当性が高いこと。
- 面的省CO₂対策としてのモデル性が高いこと。
- その他緑化や通風確保等、街区の温熱環境の改善に配慮していること

4. 補助対象事業の選定結果

(別添参照)

添付資料

- [【別添】平成18年度 街区まるごとCO2 20%削減事業 採択事業一覧 \[PDF 64KB\]](#)

連絡先

環境省地球環境局地球温暖化対策課
 課長 小川 晃範(内6770)
 調整官 山本 昌宏(内6771)
 課長補佐 関谷 毅史(内6791)
 担当 末次 貴志子(内6780)

ジウムを開催します

- [「ウォームビズ」スタート さあ次は「うちエコ」!](#)
- 11月は「エコドライブ推進月間」です
- [環境クイズ「みんなでエコレ！」](#)
- [パンフレット「違法伐採から森林を守るために-木材や紙のグリーン調達を進めよう-」を作成しました!](#)
- [地球温暖化防止のために「チーム・マイナス6%」を展開しています。](#)

地球環境・国際環境協力

環境用語

- [通風](#)
 - [二酸化炭素](#)
- 用語解説はEICネットにリンクしています。

当ホームページは、Internet Explorer 5.5、Netscape Navigator6.2、Acrobat Reader 5.0以上でご覧いただくことをおすすめします。

[著作権・リンクについて](#) | [プライバシーポリシー](#) | [ヘルプ・よくある質問](#) | [サイトマップ](#) |

[▲Page Top](#)

【別添】平成18年度 街区まるごとCO₂20%削減事業 採択事業一覧

(単位:千円)

事業実施者	事業名	事業概要	国庫補助基準額	国庫補助内定額
大和ハウス工業株式会社	越谷レイクタウンにおける太陽熱街区供給システム等の面的導入による二酸化炭素削減事業	<ul style="list-style-type: none"> ・越谷レイクタウン内に、次世代省エネ基準値を大幅に削減する集合住宅を建設し、日本最大規模(住宅用途)となる「太陽熱給湯・暖房システム」を面的に導入し、CO₂排出量を20%以上削減させることで地球環境や居住者へ配慮すべく取り組む事業。 ・18年度は、集合住宅に導入するシステムの基本・実施設計を実施。 【事業期間】H18～H20	160,512	80,256
株式会社新日鉄都市開発九州支店 特定非営利活動法人タウンモービルネットワーク北九州	北九州八幡東田グリーンビレッジ・東田アーバンレジデンス	<ul style="list-style-type: none"> ・太陽光や風力の再生可能エネルギーの活用、省CO₂性に優れた高断熱住宅の整備や省エネ機器の導入、天然ガスコージェネによる電力供給など八幡東田地区の立地を最大限に活かした面的省CO₂対策事業を行う。 ・18年度は、一部の住宅の建設、および省CO₂設備の導入を行う。 【事業期間】H18～H20	71,610	35,805
合計			232,122	116,061

※補助率は1/2